

議第 8 2 号

平成 3 1 年度綾部市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度綾部市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	10,860	戸
(2) 年間総排水量	2,304	千立方メートル
(3) 一日平均排水量	6,295	立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
下水道整備事業	559,575	千円
雨水対策事業	72,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益	1,876,008		千円
第 1 項 営業収益	486,022		千円
第 2 項 営業外収益	1,389,986		千円
	支	出	
第 1 款 事業費用	1,931,920		千円
第 1 項 営業費用	1,660,177		千円
第 2 項 営業外費用	261,252		千円
第 3 項 特別損失	7,491		千円
第 4 項 予備費	3,000		千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 340,790 千円は、当年度分損益勘定留保資金 340,790 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入	1,212,690		千円
第 1 項 企業債	700,600		千円
第 2 項 出資金	135,638		千円
第 3 項 他会計補助金	100,901		千円
第 4 項 国庫補助金	177,572		千円

第5項	分担金及び負担金	41,359	千円
第6項	基金繰入金	56,620	千円

支 出

第1款	資本的支出	1,553,480	千円
第1項	建設改良費	674,034	千円
第2項	企業債償還金	834,934	千円
第3項	基金積立金	44,512	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ43,847千円及び248,054千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水施設運転管理業務費	平成31年度から 平成33年度まで	89,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業	千円 700,600	普通貸借又は 証券発行 (発行価格は、 額面金額100 円につき98円 50銭以上とす る。 財政の都合に より起債前借り することができ る。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	左の起債の償還の方法について政府資金はその融資条件による。 銀行、その他の場合には、その債権者と協定した条件とする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 135,633 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、881,533千円である。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	建物	雨水ポンプ棟等	一式
	構築物	管渠	一式
	機械及び装置	浄化槽	一式

平成31年3月1日提出

綾部市長 山崎善也

平成 3 1 年 度

綾 部 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

予算に関する説明書 1

平成31年度綾部市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,876,008	うち仮受消費税及び地方消費税 35,712
	1 営業収益		486,022	うち仮受消費税及び地方消費税 35,712
		1 使用料収益	471,546	うち仮受消費税及び地方消費税 35,712
		2 他会計負担金	11,646	
		3 その他営業収益	2,830	
	2 営業外収益		1,389,986	
		1 受取利息及び配当金	277	
		2 他会計補助金	780,632	
		3 補助金	5,929	
		4 加入金及び負担金	51,571	
		5 消費税及び地方消費税還付金	4	
		6 長期前受金戻入	532,816	
	7 雑収益	18,757		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			1,931,920	うち仮払消費税及び地方消費税 50,825
	1 営 業 費 用		1,660,177	うち仮払消費税及び地方消費税 48,970
		1 管 渠 費	52,590	うち仮払消費税及び地方消費税 2,503
		2 処 理 場 費	349,309	うち仮払消費税及び地方消費税 26,079
		3 浄 化 槽 費	218,518	うち仮払消費税及び地方消費税 17,554
		4 雨 水 事 業 費	8,493	うち仮払消費税及び地方消費税 591
		5 総 係 費	88,959	うち仮払消費税及び地方消費税 2,243
		6 減 価 償 却 費	942,308	
	2 営 業 外 費 用		261,252	うち仮払消費税及び地方消費税 1,855
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,885	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,569	
		3 雑 支 出	20,798	うち仮払消費税及び地方消費税 1,855
	3 特 別 損 失		7,491	
		1 そ の 他 特 別 損 失	7,491	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,212,690	
	1 企 業 債		700,600	
		1 企 業 債	700,600	
	2 出 資 金		135,638	
		1 他 会 計 出 資 金	135,638	
	3 他 会 計 補 助 金		100,901	
		1 他 会 計 補 助 金	100,901	
	4 国 庫 補 助 金		177,572	
		1 国 庫 補 助 金	177,572	
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		41,359	
		1 分 担 金 及 び 負 担 金	41,359	
	6 基 金 繰 入 金		56,620	
		1 基 金 繰 入 金	56,620	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,553,480	うち仮払消費税及び地方消費税 55,255
	1 建 設 改 良 費		674,034	うち仮払消費税及び地方消費税 55,255
		1 下 水 道 施 設 整 備 費	601,774	うち仮払消費税及び地方消費税 49,903
		2 雨 水 処 理 費	72,000	うち仮払消費税及び地方消費税 5,333
		3 固 定 資 産 購 入 費	260	うち仮払消費税及び地方消費税 19
	2 企 業 債 償 還 金		834,934	
		1 企 業 債 償 還 金	834,934	
	3 基 金 積 立 金		44,512	
1 基 金 積 立 金		44,512		

予算に関する説明書 2

平成31年度綾部市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 40,799
減価償却費	942,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,491
長期前受金戻入額	△ 532,816
受取利息及び受取配当金	△ 277
支払利息	234,885
未収金の増減額(△は増加)	△ 99,571
未払金の増減額(△は減少)	△ 147,347
小計	375,139
利息及び配当金の受取額	277
利息の支払額	△ 234,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,531

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 618,778
国庫補助金による収入	177,572
受益者負担金等による収入	41,359
他会計補助金による収入	38,303
定期預金(基金)の預入による支出	△ 44,512
定期預金(基金)の払戻による収入	56,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,436

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 834,934
他会計からの出資による収入	135,638
他会計補助金による収入	62,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>63,902</u>

資金増減額(△は減少)	△ 145,003
資金期首残高	218,679
資金期末残高	<u>73,676</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	12	100	46,254		35,247	81,601	16,924	98,525
	資本勘定支弁職員		5		18,521		12,175	30,696	6,512	37,208
	合 計	5	17	100	64,775		47,422	112,297	23,436	135,733
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員	5	12	100	46,254		35,247	81,601	16,924	98,525
	資本勘定支弁職員		5		18,521		12,175	30,696	6,512	37,208
	合 計	5	17	100	64,775		47,422	112,297	23,436	135,733

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本 年 度		2,574	531	1,266	1,077	19,080	13,819	9,075	
前 年 度										
比 較		2,574	531	1,266	1,077	19,080	13,819	9,075		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	64,775	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	64,775	公営企業会計への移行のため	
手 当	47,422	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	47,422	公営企業会計への移行のため	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
平成30年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長	次長	課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任	主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	損益勘定留保資金
地方公営企業法適用 移行事業費	千円 12,000	年度 年度 28~30	千円 9,810	年度 年度 31	千円 2,190	千円	千円	千円 2,190
浄化センター等 運転保守管理業務費	355,000	30	0	31~32	355,000			355,000
雨水ポンプ場 整備事業費	74,000	30	0	31	74,000	37,000	37,000	
農業集落排水施設 運転管理業務費	89,800			31~33	89,800			89,800

平成31年度綾部市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		555,824	
	イ 建 物	1,003,540		
	減 価 償 却 累 計 額		1,003,540	
	ウ 構 築 物	21,172,882		
	減 価 償 却 累 計 額		21,172,882	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,314,203		
	減 価 償 却 累 計 額		3,314,203	
	オ 車 両 運 搬 具	32,128		
	減 価 償 却 累 計 額		32,128	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,104		
	減 価 償 却 累 計 額		6,104	
	キ 建 設 仮 勘 定		168,861	
	有 形 固 定 資 産 合 計			26,253,542
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア ソ フ ト ウ エ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			0
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 基 金		237,982	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			237,982
	固 定 資 産 合 計			26,491,524
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		218,679	
(2)	未 収 金		43,847	
	貸 倒 引 当 金			
	流 動 資 産 合 計		43,847	
	資 産 合 計			262,526
				<u>26,754,050</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に		<u>13,756,811</u>	
充てるための企業債			
固定負債合計			13,756,811
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に		834,933	
充てるための企業債			
(2) 未払金		<u>248,054</u>	
流動負債合計			1,082,987
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		11,797,251	
収益化累計額			
繰延収益合計		<u>11,797,251</u>	11,797,251
負債合計			<u>26,637,049</u>

資本の部

6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		2,901	
イ 国庫補助金		2,960	
ウ 他会計補助金		<u>549,963</u>	
資本剰余金合計			555,824
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>438,823</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 438,823</u>
剰余金合計			<u>117,001</u>
資本合計			<u>117,001</u>
負債資本合計			<u><u>26,754,050</u></u>

平成31年度綾部市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	555,824	
	イ 建 物	1,070,206	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,672</u>	1,031,534
	ウ 構 築 物	21,840,026	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 578,239</u>	21,261,787
	エ 機 械 及 び 装 置	3,367,792	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,687</u>	3,050,105
	オ 車 両 運 搬 具	32,128	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,613</u>	25,515
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,344	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,097</u>	5,247
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,930,012
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		0
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 基 金	<u>225,874</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		225,874
	固 定 資 産 合 計		26,155,886
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		73,676
(2)	未 収 金	143,418	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,265</u>	132,153
	流 動 資 産 合 計		205,829
	資 産 合 計		<u>26,361,715</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>13,584,210</u>	
固定負債合計			13,584,210
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		873,200	
(2) 未払金		100,707	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>7,491</u>	
流動負債合計			981,398
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,117,083	
収益化累計額		<u>△ 532,816</u>	
繰延収益合計			<u>11,584,267</u>
繰延負債合計			<u>26,149,875</u>
6 資本金			135,638
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		2,901	
イ 国庫補助金		2,960	
ウ 他会計補助金		<u>549,963</u>	
資本剰余金合計			555,824
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>479,622</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 479,622</u>
剰余金合計			<u>76,202</u>
資本合計			<u>211,840</u>
負債資本合計			<u><u>26,361,715</u></u>

予算に関する説明資料 1

平成31年度綾部市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明	前年度 予定額	増減額
1 事業収益				1,876,008			1,876,008
	1 営業収益			486,022			486,022
		1 使用料収益		471,546			471,546
			1 使用料収益	471,546			471,546
		2 他会計負担金		11,646			11,646
			1 他会計負担金	11,646			11,646
		3 その他営業収益		2,830			2,830
			1 手数料	2,668	排水設備確認審査申請手数料ほか		2,668
			2 雑収益	162	市有地等利用料ほか		162
	2 営業外収益			1,389,986			1,389,986
		1 受取利息及び 配当金		277			277
			1 基金利息	277			277
		2 他会計補助金		780,632			780,632
			1 他会計補助金	780,632			780,632
		3 補助金		5,929			5,929
			1 国庫補助金	225	社会資本整備総合交付金		225
			2 府補助金	5,704	雨水貯留施設設置事業費補助金		5,704
		4 加入金及び 負担金		51,571			51,571
			1 加入金及び 負担金	51,571			51,571

	5 消費税及び地方		4			4
	消費税還付金	1 消費税及び地方	4			4
		消費税還付金				
	6 長期前受金戻入		532,816			532,816
		1 長期前受金戻入	532,816			532,816
	7 雑 収 益		18,757			18,757
		1 雑 収 益	18,757	受託事業ほか		18,757

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 予 定 額	増 減 額
1 事 業 費 用				1,931,920			1,931,920
	1 営 業 費 用			1,660,177			1,660,177
		1 管 渠 費		52,590	管渠の維持及び作業に要する費用		52,590
			1 給 料	11,558	職員 3人		11,558
			2 手 当	5,651	扶養手当 798 住居手当 324 通勤手当 116 時間外勤務手当 1,207 期末手当 1,880 勤勉手当 1,326		5,651
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,883			1,883
			4 法 定 福 利 費	3,614	職員共済組合負担金 3,576 災害補償 38		3,614
			5 被 服 費	17	作業衣ほか		17
			6 光 熱 水 費	13,225	電気使用料		13,225
			7 委 託 料	6,667	異常通報受信対応業務ほか		6,667
			8 賃 借 料	32	電子マニフェスト使用料ほか		32
			9 修 繕 費	9,881	管渠ほか		9,881
			10 保 険 料	62	下水道賠償責任保険料		62
		2 処 理 場 費		349,309	処理場の維持及び作業に要する費用		349,309
			1 給 料	16,788	職員 4人		16,788
			2 手 当	8,827	扶養手当 420 住居手当 324 通勤手当 152 時間外勤務手当 3,342 期末手当 2,650 勤勉手当 1,939		8,827
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,722			2,722

		4 法定福利費	5,490	職員共済組合負担金 5,435 災害補償 55		5,490
		5 燃料費	332	軽油、ガス		332
		6 光熱水費	37,298	電気使用料、水道使用料		37,298
		7 通信運搬費	5,769	電話料、通信専用料		5,769
		8 委託料	259,222	浄化センター等運転保守管理ほか		259,222
		9 手数料	388	法定検査料ほか		388
		10 賃借料	5,017	システム借上料		5,017
		11 修繕費	6,820	処理場ほか		6,820
		12 薬品費	354	沈降促進剤ほか		354
		13 保険料	282	公用車、建物		282
	3 浄化槽費		218,518	浄化槽の維持及び作業に要する費用		218,518
		1 給料	3,200	職員 1人		3,200
		2 手当	1,378	扶養手当 240 通勤手当 87 時間外勤務手当 176 期末手当 513 勤勉手当 362		1,378
		3 賞与引当金繰入額	508			508
		4 法定福利費	917	職員共済組合負担金 907 災害補償 10		917
		5 被服費	21	作業衣ほか		21
		6 備用品費	80	浄化槽配管部品ほか		80
		7 委託料	185,665	浄化槽維持管理		185,665
		8 手数料	12,699	法定検査料		12,699
		9 修繕費	14,000	浄化槽		14,000
		10 薬品費	50	バイオシーダー、固形消包剤		50

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 予 定 額	増 減 額
		4 雨 水 事 業 費		8,493			8,493
			1 備 消 品 費	80	除草剤ほか		80
			2 燃 料 費	62	軽油		62
			3 光 熱 水 費	550	電気使用料		550
			4 委 託 料	4,206	排水ポンプ車運転管理ほか		4,206
			5 手 数 料	142	除草作業ほか		142
			6 賃 借 料	2	借地料		2
			7 修 繕 費	1,598	排水ポンプ車、都市下水路		1,598
			8 補 助 交 付 金	750	雨水貯留施設設置費助成金		750
			9 工 事 請 負 費	1,000	水路浚渫		1,000
			10 保 険 料	63	排水ポンプ車保険料、下水道賠償責任保険料		63
			11 公 課 費	40	排水ポンプ車重量税		40
		5 総 係 費		88,959	会計経理、その他事務全般に要する費用		88,959
			1 給 料	14,708	職員 4人		14,708
			2 手 当	6,689	扶養手当 438 住居手当 294 通勤手当 166 管理職手当 531 時間外勤務手当 1,226 期末手当 2,329 勤勉手当 1,705		6,689
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,378			2,378
			4 賃 金	1,703	臨時職員		1,703
			5 報 酬	100	審議会委員		100
			6 法 定 福 利 費	4,623	職員共済組合負担金 4,576 災害補償 47		4,623
			7 旅 費	585	普通、費用弁償		585
			8 報 償 費	3,207	受益者負担金報奨金		3,207

		9 備 消 品 費	272	事務用品		272
		10 燃 料 費	195	ガソリン		195
		11 印 刷 製 本 費	277	納付書印刷ほか		277
		12 通 信 運 搬 費	863	郵便料		863
		13 委 託 料	16,222	システム保守ほか		16,222
		14 手 数 料	200	公金取扱手数料ほか		200
		15 賃 借 料	7,676	システム借上料ほか		7,676
		16 修 繕 費	200	公用車		200
		17 研 修 費	480	職員研修		480
		18 負 担 金	17,244	下水道協会ほか		17,244
		19 保 険 料	72	公用車保険料、下水道賠償責任保険料		72
		20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,265			11,265
	6 減 価 償 却 費		942,308			942,308
		1 建物減価償却費	37,638			37,638
		2 建物附属設備 減 価 償 却 費	1,034			1,034
		3 構 築 物 減 価 償 却 費	578,239			578,239
		4 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	317,687			317,687
		5 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	6,613			6,613
		6 工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,097			1,097

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 予 定 額	増 減 額
	2 営業外費用			261,252			261,252
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		234,885			234,885
			1 企業債利息	232,285	企業債利息償還金		232,285
			2 借入金利息	2,600	一時借入金利息		2,600
		2 消費税及び 地方消費税		5,569			5,569
			1 消費税及び 地方消費税	5,569			5,569
		3 雑 支 出		20,798			20,798
			1 雑 支 出	20,798	受託事業ほか		20,798
	3 特別損失			7,491			7,491
		1 その他特別損失		7,491			7,491
			1 その他特別損失	7,491	賞与引当金繰入額		7,491
	4 予 備 費			3,000			3,000
		1 予 備 費		3,000			3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 予 定 額	増 減 額
1 資 本 的 収 入				1,212,690			1,212,690
	1 企 業 債			700,600			700,600
		1 企 業 債		700,600			700,600
			1 企 業 債	700,600	公共下水道整備事業 587,300 農業集落排水事業 86,400 特定地域生活排水処理事業 26,900		700,600
	2 出 資 金			135,638			135,638
		1 他 会 計 出 資 金		135,638			135,638
			1 他 会 計 出 資 金	135,638			135,638
	3 他 会 計 補 助 金			100,901			100,901
		1 他 会 計 補 助 金		100,901			100,901
			1 他 会 計 補 助 金	100,901			100,901
	4 国 庫 補 助 金			177,572			177,572
		1 国 庫 補 助 金		177,572			177,572
			1 国 庫 補 助 金	177,572	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 143,072 社会資本整備総合交付金 34,500		177,572
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			41,359			41,359
		1 分 担 金 及 び 負 担 金		41,359			41,359
			1 分 担 金 及 び 負 担 金	41,359	受益者負担金 25,359 分担金 16,000		41,359
	6 基 金 繰 入 金			56,620			56,620
		1 基 金 繰 入 金		56,620			56,620
			1 基 金 繰 入 金	56,620	減債基金繰入金		56,620

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 額	増 減 額
1 資本的支出				1,553,480			1,553,480
	1 建設改良費			674,034			674,034
		1 下水道施設整備費		601,774			601,774
			1 給 料	18,521	職員 5人		18,521
			2 手 当	12,175	扶養手当 678 住居手当 324 通勤手当 556 時間外勤務手当 3,124 期末手当 4,338 勤勉手当 3,155		12,175
			3 法定福利費	6,512	職員共済組合負担金 6,452 災害補償 60		6,512
			4 旅 費	217	普通		217
			5 被 服 費	39	作業衣ほか		39
			6 備 消 品 費	1,913	事務用品ほか		1,913
			7 燃 料 費	250	ガソリン		250
			8 通 信 運 搬 費	68	郵便料		68
			9 委 託 料	22,928	設計ほか		22,928
			10 手 数 料	567	法定検査手数料ほか		567
			11 賃 借 料	1,082	システム借上料		1,082
			12 修 繕 費	570	公用車ほか		570
			13 材 料 費	150	常温合材ほか		150
			14 補 償 金	15,488	上水道管移設補償、電柱移設補償		15,488
			15 研 修 費	16	職員研修		16
			16 工 事 請 負 費	521,159	公共下水道整備事業 465,999 農業集落排水事業 3,000 特定地域生活排水処理事業 52,160		521,159
			17 保 険 料	97	公用車		97
			18 公 課 費	22	公用車重量税		22

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	前 年 度 額	増 減 額
		2 雨 水 処 理 費		72,000			72,000
			1 委 託 料	72,000	雨水対策事業		72,000
		3 固 定 資 産 購 入 費		260			260
			1 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	260	システム用端末		260
	2 企 業 債 償 還 金			834,934			834,934
		1 企 業 債 償 還 金		834,934			834,934
			1 企 業 債 償 還 金	834,934	企業債元金償還金		834,934
	3 基 金 積 立 金			44,512			44,512
		1 基 金 積 立 金		44,512			44,512
			1 基 金 積 立 金	44,512	減債基金積立		44,512

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 30年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、負担金の全部を一般会計が納付することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、867,861千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」及び「特定地域生活排水処理事業」を報告セグメントとしている。
各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業（雨水事業含む）	綾部処理区、綾部第2処理区
農業集落排水事業	西八田、物部東部、豊里東部、志賀郷、口上林、高槻、山家中部、吉美、物部、東八田、高谷
特定地域生活排水処理事業	公共下水道事業計画区域及び農業集落排水事業計画区域を除く区域

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	309,787	71,603	68,920	450,310
営業費用	922,164	380,267	308,776	1,611,207
営業外収益	831,755	310,208	248,023	1,389,986
営業外費用	192,148	61,535	8,714	262,397
営業損益	△612,377	△308,664	△239,856	△1,160,897
経常損益	27,230	△59,991	△547	△33,308
セグメント資産	17,723,758	6,697,766	1,940,191	26,361,715
セグメント負債	17,526,281	6,673,879	1,949,715	26,149,875